

四 半 期 報 告 書

(第34期第3四半期)

サイバーコム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船 津 浩 三

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号

【電話番号】 (022) 213-1856 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 中 山 直 人

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号

【電話番号】 (045) 312-3271 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部 経理・財務室長 我 妻 伸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,460,302	4,710,631	6,306,401
経常利益 (千円)	263,907	232,647	339,851
四半期(当期)純利益 (千円)	152,632	81,677	196,070
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	2,005,400	2,005,400	2,005,400
純資産額 (千円)	2,819,385	2,896,371	2,862,823
総資産額 (千円)	4,231,741	4,507,847	4,721,759
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.11	40.72	97.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	24.00
自己資本比率 (%)	66.6	64.3	60.6

回次	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	43.28	△2.07

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の停滞や個人消費の低迷から回復の兆しが見られるものの、欧州諸国における財政金融問題の深刻化、円高の長期化、タイの洪水被害等により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、復興財政支出政策を中心としたIT投資需要の回復が期待されるものの、景気の不透明感から、企業においてはIT投資に対する慎重な姿勢が続いております。また、一方ではクラウド・コンピューティング市場の進展は著しく、今後クラウドの活用により新たな価値を創造する事業の伸長が期待されております。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓等積極的な受注活動を推し進めてまいりました。また、一括受託作業において、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」導入等による更なる品質の向上やOSS活用等による生産性向上への取組みに努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高47億10百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1億98百万円（前年同期比48.6%増）、経常利益2億32百万円（前年同期比11.8%減）、四半期純利益81百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

尚、利益面においては助成金収入の減少により経常利益が減少しております。また、法人税率引き上げによる繰延税金資産の取り崩しにより、四半期純利益に影響が生じております。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高41億91百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益5億12百万円（前年同期比15.9%増）となりました。内訳として、通信ソフトウェア開発は、ルータやコアネットワークの開発、新世代ネットワーク向け技術OpenFlowを活用したソフトウェア開発等の案件を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、複合機やプリンター、車載系の開発案件等を中心に受注を拡大いたしました。また、ソリューションは、電子カルテの開発案件やECサイト構築案件等を受注いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は、売上高5億18百万円（前年同期比101.5%増）、営業利益47百万円（前年同期比308.4%増）となりました。クラウド化の潮流によりネットワークやサーバの構築・保守・運用サービス（SIサービス）の受注を拡大いたしました。更に「Cyber-SmartCTI」を中心とする自社ソリューションの受注を拡大いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて2億13百万円減少(4.5%減)し45億7百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億円減少(5.1%減)し37億2百万円となり、固定資産が12百万円減少(1.6%減)し8億5百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少9億71百万円、受取手形及び売掛金の減少2億88百万円、繰延税金資産の減少1億16百万円、短期貸付金の増加10億円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億47百万円減少(13.3%減)し16億11百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億11百万円減少(32.4%減)し6億50百万円となり、固定負債が64百万円増加(7.2%増)し9億60百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少2億8百万円、賞与引当金の減少1億88百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて33百万円増加(1.2%増)し28億96百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は12百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、構築・保守・運用サービス(SIサービス)に特化した部隊を統合したことでネットワークやサーバの構築案件を効率的に受注したことにより、サービス事業の販売実績が増加しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、通信ソフトウェアの受託開発を中心に通信系の技術を応用したシステム開発を展開しており、当該品目の当社売上高全体に占める比率は、当第3四半期累計期間において通信ソフトウェアで34.7%、ソリューションで39.3%となっております。

通信業界においては、スマートフォンやタブレットPCの需要の高まりにより高速データ通信への投資の積極化が見込まれます。また、今後クラウド・コンピューティングの実用化に伴う開発需要の拡大やその進展により「モバイルクラウド」等、付加価値ビジネスの成長が見込まれており、当社は当該分野を中心にサービスを展開していく方針です。

しかしながら、通信業界における設備投資及び開発投資動向が当社の想定どおりに推移する保証はなく、当該動向によるソフトウェア開発に関する需要増減により、当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、当社事業については、通信業界以外の各企業等の情報化投資の動向により影響を受ける可能性があります。

こうした事業環境のなか、当社はソフトウェア開発事業において保有する多くの実績と専門性の高いノウハウを活かし、通信ソフトウェアを中心とした受託開発に引き続き注力するとともに、先端技術を要する開発プロジェクトに積極的に参画し、事業拡大を図ってまいります。サービス事業においては、これまで創出してきた独自ソリューションやサービスに加え、自社技術を活かした新たなサービスを提供するソリューションビジネスの展開を図ってまいります。技術面においては、技術革新が激しい当業界において最新技術力の確保を目的として、技術習得の強化と専門技術の高度化に努めてまいります。更にこれまでに培われた技術ノウハウの積極的な活用と品質及び生産性の向上にも努めてまいります。営業面においては、顧客ニーズの深堀による提案型営業や迅速な営業活動による市場ニーズの先取りを推進し、更なる事業拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,621,600
計	6,621,600

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,005,400	2,005,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	2,005,400	2,005,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	2,005,400	—	399,562	—	307,562

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,005,200	20,052	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,005,400	—	—
総株主の議決権	—	20,052	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,902	1,064,390
受取手形及び売掛金	1,519,781	*1 1,231,351
商品	—	428
仕掛品	88,645	164,114
短期貸付金	—	1,000,245
その他	259,441	242,295
流動資産合計	3,903,771	3,702,825
固定資産		
有形固定資産	253,672	250,702
無形固定資産	49,630	76,118
投資その他の資産	514,685	478,200
固定資産合計	817,988	805,021
資産合計	4,721,759	4,507,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,970	87,496
未払費用	154,096	189,431
未払法人税等	208,146	—
賞与引当金	367,312	179,220
役員賞与引当金	8,308	15,090
その他	137,363	179,373
流動負債合計	962,197	650,612
固定負債		
退職給付引当金	871,037	937,134
役員退職慰労引当金	25,701	23,729
固定負債合計	896,738	960,863
負債合計	1,858,936	1,611,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,155,698	2,189,246
株主資本合計	2,862,823	2,896,371
純資産合計	2,862,823	2,896,371
負債純資産合計	4,721,759	4,507,847

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,460,302	4,710,631
売上原価	3,609,354	3,774,647
売上総利益	850,947	935,983
販売費及び一般管理費	717,342	737,496
営業利益	133,605	198,487
営業外収益		
受取利息	5,046	6,878
助成金収入	123,038	25,338
その他	2,216	1,942
営業外収益合計	130,301	34,160
経常利益	263,907	232,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	329	58
特別損失合計	329	58
税引前四半期純利益	263,582	232,589
法人税、住民税及び事業税	79,530	11,951
法人税等調整額	31,419	138,960
法人税等合計	110,950	150,911
四半期純利益	152,632	81,677

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社の保有資産を見直した結果、当社の資産は、概ね耐用年数内において使用の頻度がほぼ同じであり、定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,912千円増加しています。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>
<p>(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.0%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.4%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.0%</p> <p>この税率の変更により流動資産の繰延税金資産が6,020千円、固定資産の繰延税金資産が47,995千円それぞれ減少し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が54,016千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
—————	<p>※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,288千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 18,602千円	減価償却費 23,944千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	84,226	42	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	48,129	24	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,202,954	257,348	4,460,302	—	4,460,302
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,202,954	257,348	4,460,302	—	4,460,302
セグメント利益又は損失(△)	441,677	11,630	453,307	△319,702	133,605

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,191,993	518,637	4,710,631	—	4,710,631
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,191,993	518,637	4,710,631	—	4,710,631
セグメント利益又は損失(△)	512,090	47,498	559,589	△361,101	198,487

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来売上高の合計に占めるソフトウェア開発事業の割合が90%を超えていたため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期累計期間より、ソフトウェア開発事業及びサービス事業の2つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、第1四半期累計期間においてサービス事業の重要性が増したことによるものです。

なお、前第3四半期累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、当第3四半期累計期間と同様の基準で作成しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76.11円	40.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,632	81,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,632	81,677
普通株式の期中平均株式数(株)	2,005,400	2,005,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船 津 浩 三

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 経営管理部長 中 山 直 人

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社、代表取締役社長 船津 浩三及び最高財務責任者 中山 直人は、当社の第34期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

